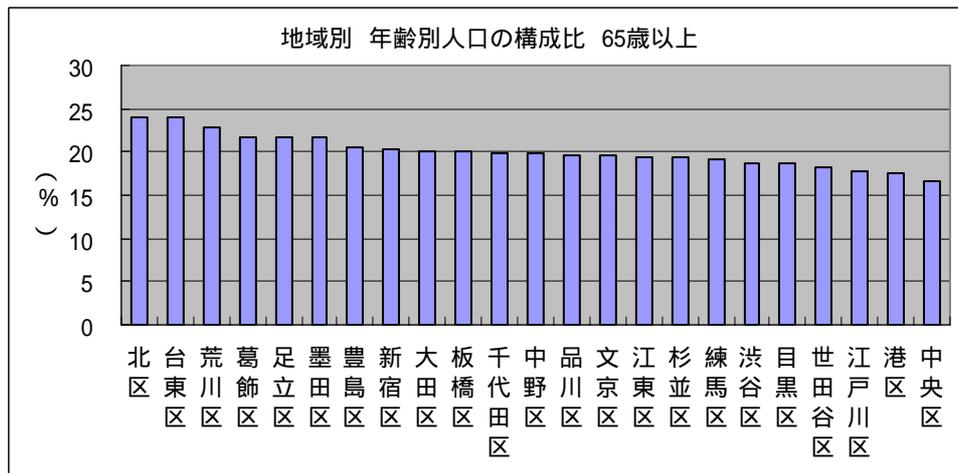
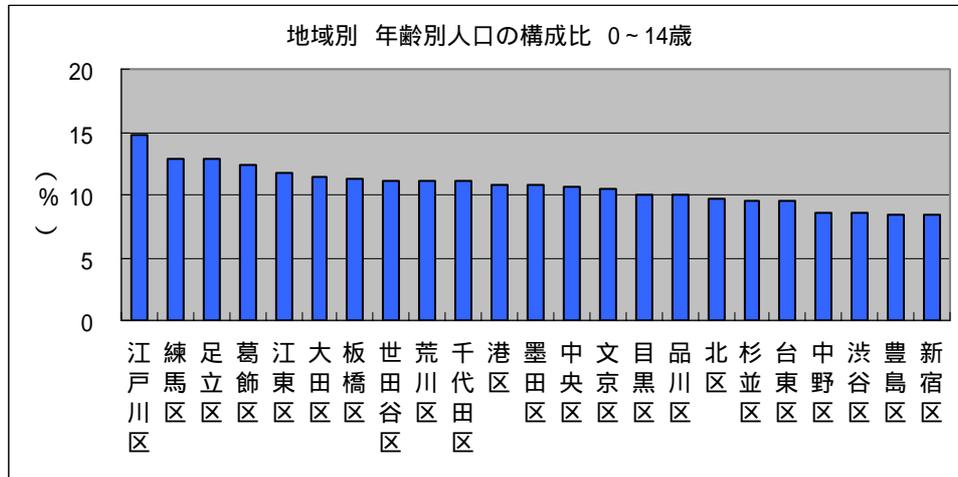


## 新宿区の概要（２）

### 1 年齢別人口構成

新宿区の年齢別人口の構成を見ると、65歳以上の割合が比較的高く、0～14歳の割合が東京23区の中で最も低い。今後64歳までの人口の割合が減少し、65歳以上の割合が増加するものと考えられる。



平成 21 年 1 月 1 日現在

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」より作成

### 新宿区 年齢別人口の予測（構成比）

		平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)
総数	人口(人)	303,808	312,756	316,901	313,604	307,658
	割合(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年少 (0～14歳)	人口(人)	24,197	24,351	24,011	21,746	18,581
	割合(%)	7.96	7.79	7.57	6.93	6.04
生産年齢 (15～64歳)	人口(人)	222,865	224,258	220,909	217,934	214,258
	割合(%)	73.36	71.72	69.70	69.49	69.63
老年 (65歳以上)	人口(人)	56,746	64,067	71,904	73,848	74,743
	割合(%)	18.68	20.48	22.69	23.55	24.29

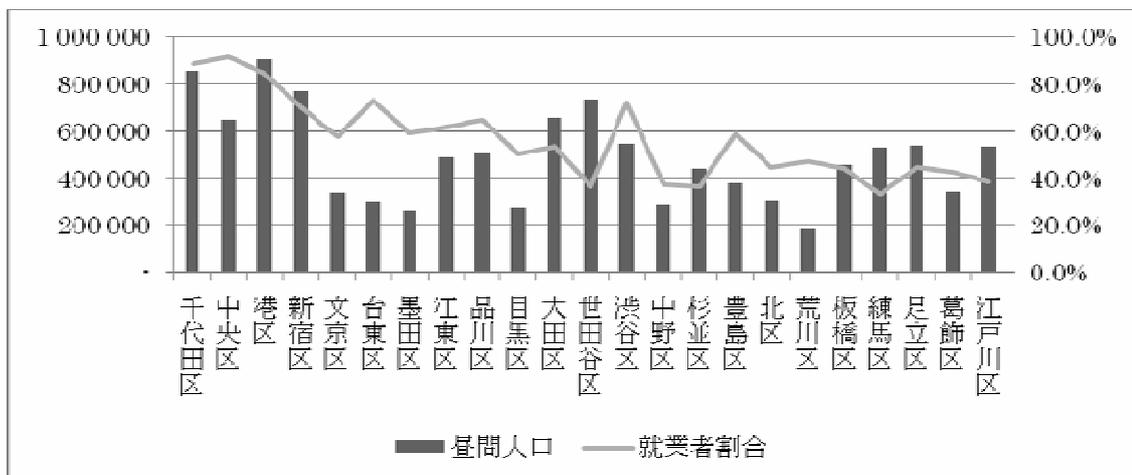
注) 印は国勢調査結果(平成 17 年 10 月 1 日現在)による。また、平成 22 年、平成 27 年、平成 32 年、平成 37 年の推計は、各年 10 月 1 日時点の数値を示している。「東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測」より作成

## 2 昼間人口

### (1) 昼間人口

新宿区の昼間人口は、約 70 万人（23 区中 3 位）で、通学者が多い点が特徴である。

地域別 昼間人口及び就業者割合



	昼間人口 総数(人)	うち就業者		うち通学者	
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
東京都	14,977,580	8,205,300	54.8	1,729,370	11.5
区部	11,284,699	6,693,665	59.3	1,154,212	10.2
千代田区	853,382	755,057	88.4	82,591	9.7
中央区	647,733	595,546	91.9	9,203	1.4
港区	908,940	766,591	84.3	46,622	5.1
新宿区	770,094	538,949	70.0	97,824	12.7
渋谷区	542,803	390,276	71.9	60,777	11.2

平成 17 年 10 月 1 日現在

「東京都の昼間人口 平成 17 年」より作成

### 参考 区内の学校数・学生数

昼間人口に関連して、新宿区は下表のとおり、多くの学校が集積し、多くの学生が通学している。

学校数・学生数 (区部上位 5 区)

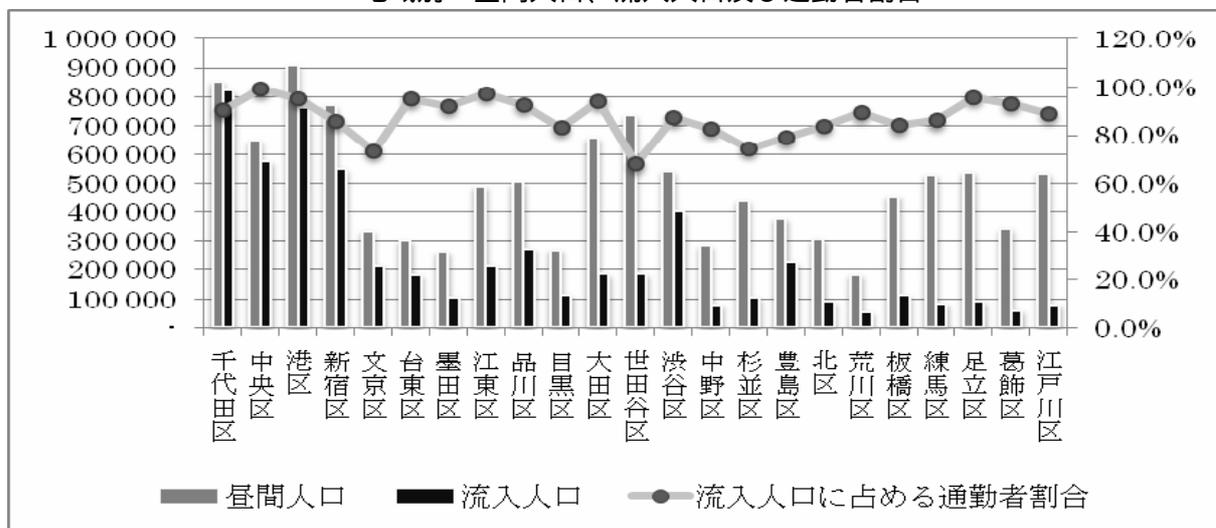
順位	大学・短期大学				専修学校・各種学校			
	学校数		学生数		学校数		学生数	
1	千代田区	27	千代田区	104,125	新宿区	84	新宿区	27,284
2	新宿区	19	世田谷区	78,439	渋谷区	56	渋谷区	23,848
3	世田谷区	17	新宿区	69,271	豊島区	49	千代田区	16,851
4	文京区	16	文京区	67,378	千代田区	42	豊島区	14,437
5	港区	15	豊島区	35,613	中野区	28	大田区	7,818

平成 21 年 5 月 1 日現在。大学は一部学部等が所在する場合も含む。「平成 21 年度学校基本調査報告」より作成

## (2) 流入人口

新宿区の昼間の流入人口は約 55 万人(23 区中 3 位)、その割合は 71.4%で、昼間人口の多くが区外からの通勤者・通学者が多いことを示している。また、流入人口に占める通学者の割合が高い点も特徴である。

地域別 昼間人口、流入人口及び通勤者割合



	昼間人口 総数(人)	流入人口		うち通勤者		うち通学者	
		総数(人)	流入率(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
東京都	14,977,580	3,051,277	20.4	2,704,196	88.6	347,081	11.4
区部	11,284,699	3,354,289	29.7	3,017,032	89.9	337,257	10.1
千代田区	853,382	821,518	96.3	741,972	90.3	79,546	9.7
中央区	647,733	575,030	88.8	569,897	99.1	5,133	0.9
港区	908,940	762,132	83.8	724,912	95.1	37,220	4.9
新宿区	770,094	550,027	71.4	471,391	85.7	78,636	14.3
渋谷区	542,803	401,537	74.0	350,088	87.2	51,449	12.8

平成 17 年 10 月 1 日現在。表中の流入率とは、昼間人口に占める流入人口の割合を示す。また、通勤者・通学者の割合は、流入人口総数に占める通勤者・通学者の割合を示している。 「東京都の昼間人口 平成 17 年」より作成

## 参 考 外国人観光客が満足した街

東京都が実施した「平成 20 年東京都観光客数等実態調査概要」における外国人観光客へのサンプル調査で、「最も満足した街」に新宿を挙げた外国人が最も多い。

外国人旅行者行動特性調査 「最も満足した街について」

	サンプ ル数		銀座	丸の内	日本橋	赤坂	六本木 /麻布	新宿	原宿	青山	渋谷	上野
全体	1,452	回答数	109	44	3	11	24	245	60	4	102	67
		割合(%)	7.5	3.0	0.2	0.8	1.7	16.9	4.1	0.3	7.0	4.6
欧・ 北米・豪	711	回答数	31	26	0	9	10	124	33	1	84	37
		割合(%)	4.4	3.7	0.0	1.3	1.4	17.4	4.6	0.1	11.8	5.2
アジア	705	回答数	73	15	3	1	14	117	26	3	17	28
		割合(%)	10.4	2.1	0.4	0.1	2.0	16.6	3.7	0.4	2.4	4.0

外国人旅行者行動特性調査 「最も満足した街について」(つづき)

	サンプル数		浅草	お台場	汐留	品川	秋葉原	両国	池袋	その他	無回答
全体	1,452	回答数	146	77	1	2	37	0	10	137	373
		割合(%)	10.1	5.3	0.1	0.1	2.5	0.0	0.7	9.4	25.7
欧・北米・豪	711	回答数	85	16	0	0	25	0	6	63	161
		割合(%)	12.0	2.3	0.0	0.0	3.5	0.0	0.8	8.9	22.6
アジア	705	回答数	57	58	1	2	12	0	4	72	202
		割合(%)	8.1	8.2	0.1	0.3	1.7	0.0	0.6	10.2	28.7

調査時期 平成 21 年 2 月～3 月

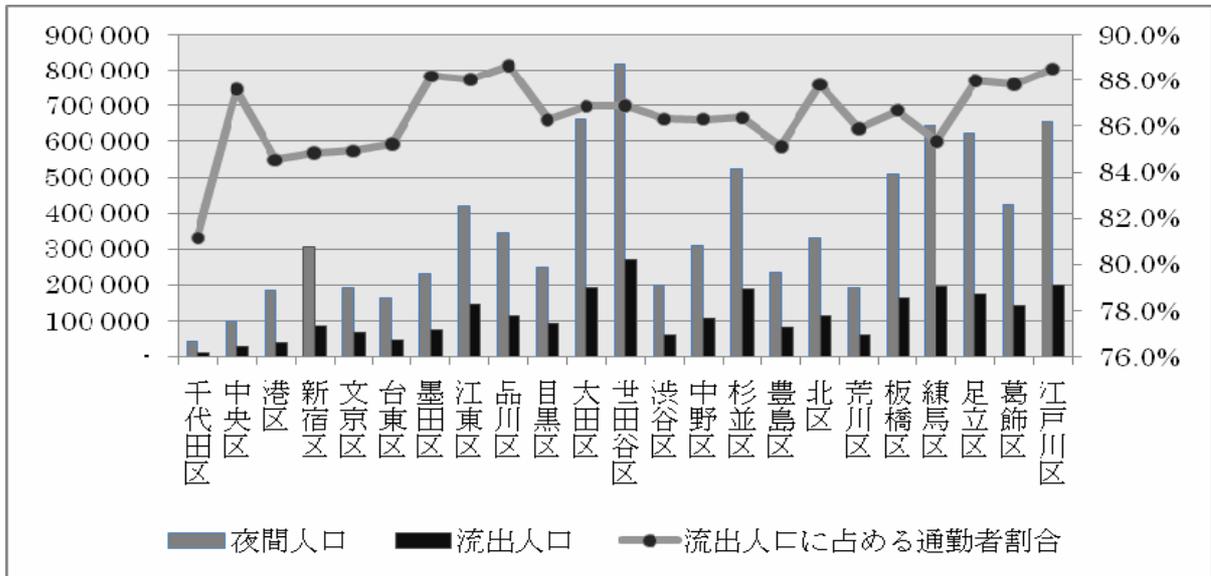
丸の内は、皇居・東京駅周辺のことをいう。

「平成 20 年東京都観光客数等実態調査概要(東京都)」より抜粋

(3) 流出人口

流出人口は、流入人口が多い区ほど少ない傾向がある。新宿区の夜間人口は約 30 万人で、そのうち流出人口は約 8 万人となっている。

地域別 夜間人口、流出人口及び通勤者割合



	夜間人口 総数(人)	流出人口		うち通勤者		うち通学者	
		総数(人)	流出率(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
東京都	12,415,786	489,483	3.9	414,429	84.7	75,054	15.3
区部	8,351,955	421,545	5.0	334,921	79.5	86,624	20.5
千代田区	41,683	9,819	23.6	7,968	81.1	1,851	18.9
中央区	98,220	25,517	26.0	22,354	87.6	3,163	12.4
港区	185,732	38,924	21.0	32,902	84.5	6,022	15.5
新宿区	303,808	83,741	27.6	71,040	84.8	12,701	15.2
渋谷区	199,280	58,014	29.1	50,069	86.3	7,945	13.7

平成 17 年 10 月 1 日現在。表中の流出率とは、夜間人口に占める流出人口の割合を示す。また、通勤者・通学者の割合は、流出人口総数に占める通勤者・通学者の割合を示している。

「東京都の昼間人口 平成 17 年」より作成

### 3 産業

#### (1) 産業構成

平成 18 年事業所・企業統計調査報告によると、新宿区内の事業所数は 34,297 事業所、従業者数は 606,026 人となっている。平成 13 年と比較すると事業所数は約 3,000 事業所減少しているが、従業者数は約 1,500 人と増加しており、都内では港区、中央区、千代田区に次ぐ事業所の集積が見られる。

産業別に構成比を見てみると、サービス業（他に分類されないもの）、飲食店・宿泊業、卸売・小売業の順に多く、不動産業、情報通信業と続いている。

東京都内の事業所数、従業員数（上位 5 区）

事業所数				従業者数			
平成 13 年		平成 18 年		平成 13 年		平成 18 年	
東京都	724,769	東京都	690,556	東京都	8,608,794	東京都	8,704,870
区部	587,024	区部	557,107	区部	7,134,941	区部	7,213,675
中央区	44,977	港区	44,916	千代田区	888,149	港区	901,544
港区	41,301	中央区	44,094	港区	812,783	千代田区	876,172
新宿区	37,260	千代田区	34,768	中央区	733,465	中央区	723,882
千代田区	36,104	新宿区	34,297	新宿区	604,490	新宿区	606,026
大田区	35,368	渋谷区	32,226	渋谷区	438,903	渋谷区	488,038

各年 10 月 1 日現在。

「平成 13 年・18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

産業別事業所数構成比の比較

	新宿区	全国	東京都	東京区部
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林水産業	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%
鉱業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
建設業	3.7%	9.3%	6.2%	5.5%
製造業	5.2%	9.3%	9.1%	9.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
情報通信業	5.9%	1.0%	3.1%	3.5%
運輸業	1.0%	2.2%	3.0%	3.3%
卸売・小売業	19.0%	27.1%	25.5%	25.5%
金融・保険業	1.8%	1.4%	1.4%	1.5%
不動産業	9.9%	5.4%	7.5%	7.6%
飲食店・宿泊業	21.4%	13.3%	14.6%	14.7%
医療・福祉	4.5%	5.9%	5.8%	5.3%
教育・学習支援業	2.5%	3.9%	2.9%	2.5%
複合サービス事業	0.3%	0.8%	0.4%	0.4%
サービス業（他に分類されないもの）	24.5%	18.9%	19.9%	20.3%
公務（他に分類されないもの）	0.2%	0.7%	0.3%	0.2%

平成 18 年 10 月 1 日現在。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（総務省・東京都）」より作成

## (2) 事業所の新設率・廃業率

新宿区の事業所の新設率は31.0%、廃業率は40%である。ともに高い率を示し、事業所の出入りが激しいことがうかがえる。また、新設率よりも廃業率が上回っており、かつ両者の差が大きいことから、事業所の減少が激しいことが考えられる。

地域別 事業所新設率及び廃業率（区部上位5区）

	平成13年 事業所(民営) [A]	新設事業所数 (民営) [B]	新設率(%) [B/A×100]	廃業事業所数 (民営) [C]	廃業率(%) [C/A×100]
全国	6,138,180	1,358,485	22.1	1,743,583	28.4
東京都	711,021	198,699	27.9	239,730	33.7
区部	577,545	163,794	28.4	200,006	34.6
港区	40,942	21,698	53.0	19,207	46.9
渋谷区	30,715	14,127	46.0	13,825	45.0
中央区	44,731	18,973	42.4	19,905	44.5
千代田区	35,616	13,948	39.2	15,765	44.3
新宿区	36,838	11,438	31.0	14,730	40.0

- 1 平成13年事業所数(民営)は、平成13年10月1日現在。
- 2 新設事業所とは、平成18年10月1日現在に存在した事業所のうち、前回調査日(平成13年10月1日)には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査日の翌日以降に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。
- 3 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。
- 4 廃業事業所とは、前回調査日(平成13年10月1日)に存在した事業所のうち、平成18年10月1日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査日の翌日以降に廃業した事業所のほか、他の場所に移転してきたものを含む。
- 5 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に対する廃業事業所数の割合である。

「平成18年事業所・企業統計調査報告(総務省・東京都)」より作成

### (3) 業種別の主な特徴

#### 製造業

##### 製造業全体

新宿区の製造業は、事業所数 961 事業所、従業者数 12,426 人となっている。

年間製造品出荷額等は約 2,900 億円、年間付加価値額は約 1,100 億円であり、他区と比べると、総額は高くはないが、1 事業所当たりの金額をみると、23 区中 2 位で東京都全体の金額を上回っている。しかし、全国平均の金額と比較すると 4 割から 5 割程度に推移している。

1 従業者あたりの出荷額等及び付加価値額について見ると、出荷額等は、23 区の中で上位に位置しているが、付加価値額はあまり高くはないことが分かる。

また事業所の業種構成をみると、印刷・同関連業が過半数を占めている。

地域別 製造業 事業所数及び従業者数

事業所			従業者数		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	40,137	100.0	東京都	404,917	100.0
区部	33,872	84.4	区部	253,582	62.6
大田区	4,362	10.9	大田区	35,741	8.8
墨田区	3,391	8.4	板橋区	25,300	6.2
葛飾区	3,139	7.8	足立区	21,464	5.3
足立区	3,094	7.7	墨田区	21,303	5.3
江戸川区	2,614	6.5	江戸川区	17,078	4.2
⋮			⋮		
新宿区	961	2.4	新宿区	12,426	3.1

地域別 年間製造品出荷額等及び年間付加価値額

年間製造品出荷額等			年間付加価値額		
地域	出荷額等(万円)	構成比(%)		付加価値額(万円)	構成比(%)
東京都	1,048,187,778	100.0	東京都	395,230,980	100.0
区部	489,444,688	46.7	区部	210,287,993	53.2
大田区	77,958,664	7.4	大田区	33,559,684	8.5
板橋区	67,211,890	6.4	板橋区	23,613,234	6.0
墨田区	38,564,323	3.7	墨田区	21,071,773	5.3
江東区	36,416,811	3.5	足立区	15,100,387	3.8
足立区	35,958,124	3.4	江東区	14,234,716	3.6
⋮			⋮		
新宿区	29,481,488	2.8	新宿区	11,037,413	2.8

平成 20 年 12 月 31 日現在。

「平成 20 年工業統計調査報告(東京都)」より作成

地域別 1 事業所あたり年間製造品出荷額等及び付加価値額（区部上位5区）

1 事業所あたり年間製造品出荷額等(万円)			1 事業所あたり付加価値額(万円)		
	金額(万円)	比率		金額(万円)	比率
全国	76,342.7	1.00	全国	23,171.2	1.00
東京都	25,649.2	0.34	東京都	9,847.0	0.42
区部	14,143.6	0.19	区部	6,208.3	0.27
板橋区	35,175.8	0.46	板橋区	12,566.9	0.54
新宿区	30,117.2	0.39	新宿区	11,485.3	0.5
北区	26,248.9	0.34	北区	10,412.3	0.45
大田区	17,525.6	0.23	文京区	7,942.2	0.34
江東区	16,682.5	0.22	中央区	7,931.7	0.34

地域別 1 従業者あたり年間製造品出荷額等及び付加価値額（区部上位5区）

1 従業者あたり年間製造品出荷額等(万円)			1 従業者あたり付加価値額(万円)		
	金額(万円)	比率		金額(万円)	比率
全国	3,871.7	1.00	全国	1,175.1	1.00
東京都	2,542.4	0.66	東京都	976.1	0.83
区部	1,889.2	0.49	区部	829.3	0.71
北区	2,623.9	0.68	北区	1,040.8	0.89
板橋区	2,612.5	0.67	中央区	1,002.0	0.85
新宿区	2,329.2	0.60	墨田区	989.1	0.84
大田区	2,138.9	0.55	大田区	939.0	0.80
江東区	2,115.8	0.55	板橋区	933.3	0.79
			⋮		
			新宿区	888.3	0.76

平成 20 年 12 月 31 日現在。全国の数値は、概要版の数値を用いて算定している。

「平成 20 年工業統計調査報告概要版（経済産業省）」、「平成 20 年工業統計調査報告（東京都）」より作成

新宿区の製造業 業種構成 上位 8 業種 (全国、東京都、区部比較)

全国		東京都		区部		新宿区	
業種	構成比(%)	業種	構成比(%)	業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
金属製品	13.49	印刷・同関連業	17.40	印刷・同関連業	19.23	印刷・同関連業	67.64
食料品	10.51	金属製品	14.55	金属製品	15.13	繊維工業	6.87
繊維工業	10.41	生産用機械	9.31	生産用機械	8.90	食料品	4.37
生産用機械	9.15	繊維工業	7.12	繊維工業	7.62	紙・紙加工品	3.75
印刷・同関連業	6.71	その他	6.68	その他	6.83	その他	3.64
その他	5.80	プラスチック	5.10	皮革・同製品	5.79	金属製品	2.29
家具・装備品	5.41	皮革・同製品	4.94	プラスチック	5.06	業務用機械	2.19
プラスチック	5.08	食料品	3.99	紙・紙加工品	4.12	家具・装備品	1.87

平成 20 年 12 月 31 日現在。全国の数値は、概要版の数値を用いて算定している。

「平成 20 年工業統計調査報告概要版 (経済産業省)」「平成 20 年工業統計調査報告 (東京都)」より作成

製造業 各業種の事業所数及び 1 事業所当たり年間製造品出荷額等

新宿区の製造業各業種について、事業所数は他の区よりも少ないものの、1 事業所当たりの年間製造品出荷額等は高い業種が複数ある。1 事業所当たり出荷額等が全国平均よりも高い業種が印刷・同関連業、東京都平均よりも高い業種が繊維工業、金属製品製造業などがある。以下、先に掲載した新宿区の製造業上位 8 業種の数値を示す。

地域別 印刷・同関連業 事業所数、年間製造品出荷額等及び 1 事業所当たり出荷額等

事業所			年間製造品出荷額等			1 事業所当たり年間製造品出荷額等		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	金額(万円)	構成比(%)	地域	金額(万円)	比率
全国	29,684	-	全国	690,369,000	-	全国	23,257	1.00
東京都	6,984	100.00	東京都	157,769,145	100.00	東京都	22,590	0.97
区部	6,515	93.28	区部	142,732,341	90.47	区部	21,908	0.94
江東区	705	10.09	板橋区	30,973,263	19.63	北区	60,522	2.60
文京区	676	9.68	新宿区	24,862,986	15.76	板橋区	57,041	2.45
新宿区	650	9.31	北区	15,070,042	9.55	新宿区	38,251	1.64
板橋区	543	7.77	文京区	12,859,528	8.15	渋谷区	26,033	1.12
墨田区	430	6.16	江東区	11,441,446	7.25	港区	20,417	0.88

平成 20 年 12 月 31 日現在。全国の数値は、概要版の数値を用いて算定している。

「平成 20 年工業統計調査報告概要版 (経済産業省)」「平成 20 年工業統計調査報告 (東京都)」より作成

地域別 繊維工業 事業所数、年間製造品出荷額等及び1事業所当たり出荷額等

事業所			年間製造品出荷額等			1事業所当たり年間製造品出荷額等		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	金額(万円)	構成比(%)	地域	金額(万円)	比率
全国	46,054	-	全国	487,795,000	-	全国	10,592	1.00
東京都	2,859	100.00	東京都	11,370,913	100.00	東京都	3,977	0.38
区部	2,580	90.24	区部	9,619,529	84.60	区部	3,728	0.35
墨田区	413	14.45	墨田区	2,112,171	18.58	大田区	15,528	1.47
江戸川区	356	12.45	江東区	875,051	7.70	新宿区	8,507	0.80
江東区	295	10.32	江戸川区	855,997	7.53	中央区	7,539	0.71
足立区	237	8.29	台東区	770,469	6.78	品川区	6,698	0.63
葛飾区	211	7.38	大田区	729,806	6.42	杉並区	5,689	0.54
：			：					
新宿区	66	2.31	新宿区	561,429	4.94			

平成 20 年 12 月 31 日現在。全国の数値は、概要版の数値を用いて算定している。

「平成 20 年工業統計調査報告概要版（経済産業省）」「平成 20 年工業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 金属製品製造業 事業所数、年間製造品出荷額等及び1事業所当たり出荷額等

事業所			年間製造品出荷額等			1事業所当たり年間製造品出荷額等		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	金額(万円)	構成比(%)	地域	金額(万円)	比率
全国	59,686	-	全国	1,550,183,100	-	全国	25,972	1.00
東京都	5,840	100.00	東京都	46,174,188	100.00	東京都	7,907	0.30
区部	5,126	87.77	区部	36,966,661	80.06	区部	7,212	0.28
大田区	873	14.95	大田区	8,644,398	18.72	新宿区	17,101	0.66
葛飾区	851	14.57	葛飾区	4,561,708	9.88	江東区	12,532	0.48
墨田区	654	11.20	江戸川区	4,448,753	9.63	目黒区	10,115	0.39
江戸川区	543	9.30	墨田区	4,139,763	8.97	大田区	9,902	0.38
足立区	532	9.11	足立区	3,917,107	8.48	千代田区	9,472	0.36
：			：					
新宿区	22	0.38	新宿区	376,223	0.81			

平成 20 年 12 月 31 日現在。全国の数値は、概要版の数値を用いて算定している。

「平成 20 年工業統計調査報告概要版（経済産業省）」「平成 20 年工業統計調査報告（東京都）」より作成

## 参考 その他の主な業種の事業所数

地域別 食料品製造業 事業所数

	事業所数	構成比(%)
東京都	1,602	100.00
区部	1,129	70.47
足立区	116	7.24
江東区	88	5.49
大田区	85	5.31
墨田区	77	4.81
台東区	74	4.62
：		
新宿区	42	2.62

地域別 紙・紙加工品製造業 事業所数

	事業所数	構成比(%)
東京都	1,491	100.00
区部	1,396	93.63
墨田区	220	14.76
台東区	175	11.74
足立区	143	9.59
荒川区	131	8.79
板橋区	101	6.77
：		
新宿区	36	2.41

地域別 業務用機械製造業 事業所数

	事業所数	構成比(%)
東京都	1,574	100.00
区部	1,157	73.51
大田区	224	14.23
板橋区	163	10.36
足立区	90	5.72
荒川区	82	5.21
品川区	70	4.45
：		
新宿区	21	1.33

地域別 家具・装備品製造業 事業所数

	事業所数	構成比(%)
東京都	1,317	100.00
区部	1,048	79.57
足立区	171	12.98
荒川区	106	8.05
江戸川区	100	7.59
台東区	86	6.53
大田区	83	6.30
：		
新宿区	18	1.37

平成 20 年 12 月 31 日現在。

「平成 20 年工業統計調査報告（東京都）」より作成

## 情報通信業

新宿区の情報通信業は、事業所数 2,024 事業所、従業者数 65,158 人と多くの事業所が集積している。新宿区の全産業に占める情報通信業割合は、事業所が 5.9%、従業者は 10.75%である（事業所の割合については、5 ページ「産業別事業所数割合の比較」を参照）。全国・東京都の業種構成よりも割合が高いことから、新宿区は集積度が高いといえる。

各地域の全産業に占める情報通信業の割合（区部上位 7 区）

事業所			従業者		
	事業所数	割合(%)		人数	割合(%)
全国	59,436	1.0	全国	1,592,643	2.7
東京都	21,326	3.1	東京都	759,290	8.7
区部	19,661	3.5	区部	713,153	9.9
千代田区	3,166	9.1	港区	162,359	18.0
港区	3,536	7.9	渋谷区	74,242	15.2
渋谷区	2,457	7.6	江東区	43,824	15.2
文京区	1,005	6.2	千代田区	115,227	13.2
新宿区	2,024	5.9	品川区	42,150	13.1
中央区	2,494	5.7	文京区	27,065	12.9
豊島区	819	4.2	新宿区	65,158	10.8

平成 18 年 10 月 1 日現在。

表中の割合は、次の方法により算定した。

「割合(%)」= 当該地域の情報通信業（事業所数、従業者数）÷ 当該地域の全産業（事業所数、従業者数）× 100  
 「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（総務省・東京都）」より作成

東京都における情報通信業の構成比（区部上位 5 区）

事業所			従業者		
	事業所数	構成比(%)		人数	構成比(%)
東京都	21,326	100.0	東京都	759,290	100.0
区部	19,661	92.2	区部	713,153	93.9
港区	3,536	16.6	港区	162,359	21.4
千代田区	3,166	14.8	千代田区	115,227	15.2
中央区	2,494	11.7	中央区	76,750	10.1
渋谷区	2,457	11.5	渋谷区	74,242	9.8
新宿区	2,024	9.5	新宿区	65,158	8.6

平成 18 年 10 月 1 日現在。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

## 小売業

新宿区の小売業は事業所数 3,735 事業所、従業者数 37,476 人で 23 区の中でも上位である。また、年間商品販売額及び 1 事業所あたり年間商品販売額も 23 区中上位であり、地域の販売力・販売効率も高い。そして、大規模小売店舗も多く集積し、新宿区の年間商品販売額に占める大規模小売店舗の販売額は、約 61%と高い割合を示している。

地域別 小売業事業所数及び従業者数（区部上位 5 区）

事業所			従業者		
	事業所数	構成比(%)		人数	構成比(%)
東京都	102,695	100.00	東京都	778,118	100.00
区部	77,302	75.27	区部	561,786	72.20
世田谷区	5,470	5.33	世田谷区	38,062	4.89
大田区	5,044	4.91	新宿区	37,476	4.82
足立区	4,769	4.64	渋谷区	36,555	4.70
江戸川区	3,775	3.68	大田区	31,971	4.11
新宿区	3,735	3.64	足立区	31,907	4.10

地域別 年間商品販売額及び 1 事業所あたり販売額（区部上位 5 区）

年間商品販売額(百万円)			1 事業所あたり年間商品販売額(万円)		
地域	金額(百万円)	構成比(%)	地域	金額(万円)	比率
全国	134,705,448	-	全国	11,839	1.00
東京都	17,278,905	100.00	東京都	16,825	1.42
区部	13,323,804	77.11	区部	17,236	1.46
中央区	1,473,042	8.53	中央区	48,154	4.07
新宿区	1,349,297	7.81	新宿区	36,126	3.05
渋谷区	1,145,343	6.63	千代田区	29,118	2.46
千代田区	890,130	5.15	渋谷区	28,713	2.43
豊島区	772,762	4.47	豊島区	25,690	2.17

地域別 大規模小売店舗数及び商品販売額に占める割合（区部上位 5 区）

大規模小売店舗数			商品販売額に占める大規模小売店舗販売額の割合			
地域	店舗数	構成比(%)	地域	全体(百万円)	大規模小売店舗 (百万円)	割合(%)
東京都	1,285	100.00	東京都	17,278,905	6,562,692	37.98
区部	835	64.98	区部	13,323,804	4,967,447	37.28
新宿区	66	5.14	豊島区	772,762	533,470	69.03
千代田区	60	4.67	新宿区	1,349,297	828,961	61.44
渋谷区	58	4.51	中央区	1,473,042	711,342	48.29
港区	57	4.44	渋谷区	1,145,343	514,510	44.92
足立区	56	4.36	千代田区	890,130	315,549	35.45

平成 19 年 6 月 1 日現在。

「平成 19 年商業統計調査報告（経済産業省・東京都）」より作成

## 飲食店

新宿区の飲食店は、一般飲食店・遊興飲食店ともに、事業所・従業員が多く、一大集積地をなしている。

地域別 一般飲食店 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	56,850	100.00	東京都	489,777	100.00
区部	46,574	81.92	区部	392,591	80.16
港区	4,454	7.83	港区	45,208	9.23
新宿区	3,514	6.18	新宿区	39,715	8.11
中央区	3,437	6.05	千代田区	34,249	6.99
千代田区	3,057	5.38	中央区	32,472	6.63
渋谷区	2,900	5.10	渋谷区	31,869	6.51

平成 18 年 10 月 1 日現在。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 遊興飲食店事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	40,867	100.00	東京都	219,635	100.00
区部	32,971	80.68	区部	178,691	81.36
中央区	3,581	8.76	中央区	27,236	12.40
新宿区	3,566	8.73	新宿区	24,727	11.26
港区	3,332	8.15	港区	21,286	9.69
大田区	1,977	4.84	渋谷区	11,682	5.32
渋谷区	1,533	3.75	千代田区	10,228	4.66

平成 18 年 10 月 1 日現在。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

### サービス業（他に分類されないもの）

新宿区のサービス業（他に分類されないもの）は、新宿区内の全事業所に占める割合が最も高い（5 ページ「産業別事業所数割合の比較」参照）。特に広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、娯楽業、その他生活関連サービス業等の割合が高い。

地域別 広告業 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	4,292	100.00	東京都	66,828	100.00
区部	4,046	94.27	区部	63,234	94.62
港区	744	17.33	港区	16,350	24.47
中央区	742	17.29	中央区	11,971	17.91
千代田区	611	14.24	千代田区	9,368	14.02
渋谷区	611	14.24	渋谷区	8,268	12.37
新宿区	427	9.95	新宿区	5,363	8.03

平成 18 年 10 月 1 日現在。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 専門サービス業 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	41,797	100.00	東京都	333,092	100.00
区部	36,950	88.40	区部	305,325	91.66
港区	6,059	14.50	港区	58,555	17.58
千代田区	5,591	13.38	千代田区	56,719	17.03
中央区	4,991	11.94	中央区	35,677	10.71
渋谷区	3,948	9.45	新宿区	32,098	9.64
新宿区	3,455	8.27	渋谷区	27,308	8.20

平成 18 年 10 月 1 日現在。専門サービス業とは、法律事務所・税理士事務所などの自由業的、専門的サービスを行う事業所を言う。

「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 その他の事業サービス業 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	15,830	100.00	東京都	623,565	100.00
区部	13,818	87.29	区部	562,148	90.15
中央区	2,756	17.41	千代田区	110,197	17.67
港区	2,082	13.15	新宿区	80,526	12.91
千代田区	1,536	9.70	中央区	77,564	12.44
新宿区	1,236	7.81	港区	72,857	11.68
渋谷区	1,055	6.66	渋谷区	63,234	10.14

平成 18 年 10 月 1 日現在。その他事業サービス業とは、建物サービス業、警備業などの企業経営を対象としてサービスを行う他に分類されない事業所を言う。 「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 娯楽業 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	従業者数	構成比(%)
東京都	8,269	100.00	東京都	114,022	100.00
区部	6,661	80.55	区部	88,801	77.88
港区	836	10.11	渋谷区	10,524	9.23
新宿区	611	7.39	新宿区	9,168	8.04
渋谷区	590	7.14	港区	8,455	7.42
中央区	418	5.06	千代田区	5,588	4.90
千代田区	341	4.12	豊島区	5,281	4.63

平成 18 年 10 月 1 日現在。 「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成

地域別 その他生活関連サービス業 事業所数及び従業者数（区部上位5区）

事業所			従業者		
地域	事業所数	構成比(%)	地域	人数	構成比(%)
東京都	7,353	100.00	東京都	68,643	100.00
区部	5,914	80.39	区部	59,503	86.68
港区	669	9.09	港区	11,156	16.25
中央区	479	6.51	中央区	6,110	8.90
新宿区	464	6.31	新宿区	6,067	8.84
渋谷区	394	5.36	千代田区	5,456	7.95
千代田区	387	5.26	渋谷区	4,772	6.95

平成 18 年 10 月 1 日現在。その他生活関連サービス業とは、旅行業や家事サービス業などの個人を対象として他にサービスを提供する他に分類されない事業所を言う。 「平成 18 年事業所・企業統計調査報告（東京都）」より作成